

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

多摩市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

東京都多摩市

3 地域再生計画の区域

東京都多摩市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2019 年の 149,023 人をピークに減少しており、住民基本台帳によると 2024 年 10 月には 147,661 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050 年には総人口が 133,806 人となる見込みである。

年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14 歳）は、1985 年の 32,327 人をピークに減少し、2020 年には 16,577 人とほぼ半減している一方、老年人口（65 歳以上）は 2000 年の 16,164 人から 2020 年には 42,582 人とわずか 20 年の間に急増しており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）も 1995 年の 112,919 人をピークに減少傾向にあり、2020 年には 87,607 人となっている。

自然動態をみると、出生数は近年のピークである 2008 年の 1,231 人から減少し、2023 年には 633 人となっている。その一方で、死亡数は増加の一途をたどっており、2023 年には 1,620 人となっている。出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は ▲987 人（自然減）となっている。

社会動態をみると、駅周辺での大規模なマンション建設があった年には 1,000 人を超える社会増はあるものの、それ以外では社会増が縮小又は社会減に転じる年も見られるようになっている。

今後も増加する自然減の拡大を、社会動態で補うことが困難になることが見込まれ、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニ

ティの弱体化、福祉・医療サービスや交通など住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、人口減少を前提としながらも、新たな技術の活用と多様な人材の活躍を推進力として、多様な働く場・働き方を実現し、地域経済の発展や市民生活の向上を図り、社会増につなげる。企業・事業者との連携を通じてまちの魅力づくりを推進し、関わる人を増やす。住みやすい・子育てしやすい住環境など、既にあるまちの魅力を再発見するとともに、多様な価値観や考え方を尊重したうえで、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、自然減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 働くを応援し、まちの活力を高める
- ・基本目標 2 まちの魅力を高め、関わる人を増やす
- ・基本目標 3 若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てができる環境をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	子育てひろば (地域子育て支援事業) 利用者数	76,520人	115,000人	基本目標 3
ア	児童虐待の相談・通告先を 「知っている」と回答した市民の 割合	37.2%	40.0%	基本目標 3
ア	保育所の待機児童数	12人	0人	基本目標 3
ア	学童クラブの待機児童数	70人	79人	基本目標 3
ア	放課後子ども教室参加者数	3,582人	36,714人	基本目標 3
ア	ファミリー・サポート・センター の利用・提供会員数	1,406人	1,500人	基本目標 2

ア	こども110番避難所協力者数 (個人、事業所の合計数)	3,373人	3,022人	基本目標2
ア	児童館登録児童数	9,512人	9,172人	基本目標2
ア	子若条例を「知っている」と回答 した市民の割合	—	20.0%	基本目標3
ア	子ども・若者の意見表明の数	—	24件	基本目標3
ア	授業中にICTを活用して 指導する能力	82.9%	85.0%	基本目標2
ア	学校と家庭や地域の連携	33.8%	45.0%	基本目標2
ア	多摩市立小学校の学級を 35人学級で編制	第1学年から 第2学年まで 実施済み	全学年完了(令 和7(2025)年度)	基本目標2
ア	「小学校5年生まで(中学校2年生 まで)、課題の解決に向けて、自 分で考え、自分から取り組んでい たと思いますか」について「当て はまる」「どちらかと言えば当て はまる」と回答し ている割合	小学校79.2% 中学校81.8%	100%に近づける	基本目標3
ア	「地域や社会をよくするために何 をすべきかを考えたことがあります か」について「当てはまる」「 どちらかと言えば当てはまる」と 回答している割合	小学校55.4% 中学校44.0%	100%に近づける	基本目標3
ア	全国学力・学習状況調査の「自分 にはよいところがあると思う」と 肯定的回答をした割合	小学校79.8% 中学校74.3%	100%に近づける	基本目標3

ア	どんな理由があっても、「いじめはいけない」と回答している割合	小学校84.0% 中学校76.9%	100%に近づける	基本目標 3
ア	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における「運動やスポーツをすることが好き」と回答した割合（小5）	男71.6% 女59.7% （令和4年度調査）	100%に近づける	基本目標 3
ア	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における「運動やスポーツをすることが好き」と回答した割合（中2）	男68.5% 女45.8% （令和4年度調査）	100%に近づける	基本目標 3
ア	朝食を「食べている」と回答している割合（小5）	男88.2% 女86.9% （令和4年度調査）	100%に近づける	基本目標 3
ア	朝食を「食べている」と回答している割合（中2）	男86.3% 女78.9% （令和4年度調査）	100%に近づける	基本目標 3
イ	自分が「とても健康」「まあまあ健康」だと感じている市民の割合	82.2%	83.0%	基本目標 1
イ	健康のために実践していることがある市民の割合	72.6%	70.0%以上	基本目標 1
イ	喫煙習慣がある市民のうち、受動喫煙に配慮している市民の割合	89.6%	90.0%	基本目標 1
イ	国民健康保険特定健康診査受診率	48.5%	58.0%	基本目標 1
イ	かかりつけ医師を持つ市民の割合	60.4%	62.5%	基本目標 1

イ	地域活動や行事、またはボランティア活動に「現在参加している」「これまでに参加したことがある」と回答した市民の割合	70.5%	75.0%	基本目標 1
イ	民生委員・児童委員の欠員地区ゼロを目指し、地域からの候補者選考を経て東京都に推薦を行う人数	92人	95人	基本目標 1
イ	多摩市内における自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	14.1 （令和3年1月～12月の実績）	12.3	基本目標 1
イ	福祉的配慮を必要とする成年後見制度利用者（利用予定者を含む）	22人	30人	基本目標 1
イ	地域介護予防教室延べ参加者数	13,000人	20,000人	基本目標 3
イ	認知症サポーター養成講座受講者数	14,721人	17,200人	基本目標 3
イ	在宅療養支援窓口相談実件数	93件	115件	基本目標 3
イ	障がいのある方が現在の住まいにこれからも「住み続ける」「将来市内で転居する」と回答している割合	68.9% （令和2年度調査）	74.9%	基本目標 1
イ	障がいのある方やその家族が日常生活の中で障がい者への差別等を「ほとんど感じない」「全く感じない」割合	55.9% （令和2年度調査）	61.9%	基本目標 1
ウ	平和展の参加者アンケートで「平和への意識が深まった」と回答した市民の割合	—	90.0%以上	基本目標 3
ウ	「市民が平和に暮らせる（差別や	41.4%	45.0%	基本目標 3

	人権侵害がない) まち」であるかの設問に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合			
ウ	男女の地位の平等感について「平等になっている」と回答した市民の割合	18.4%	25.0%	基本目標 3
ウ	都市交流推進事業への市民の参加者数	225人	250人	基本目標 1
ウ	アイスランド交流事業への市民の参加者数	33人(令和4年度)	100人	基本目標 1
ウ	国際化推進事業への市民の参加者数	3,608人	5,800人	基本目標 1
ウ	日本語教室への在住外国人の参加者数	2,233人	3,500人	基本目標 1
ウ	(仮)協創スタッフ(専任職員)が配置されたことで実現した新たな事業(プロジェクト)の数	—	20事業	基本目標 2
ウ	中間支援機能を担う団体による伴走支援によって実現した新たな事業(プロジェクト)の数	—	20事業	基本目標 2
ウ	多活動マッチング型の地域プラットフォームができたことで実現した新たな事業(プロジェクト)の数	—	20事業	基本目標 2
ウ	「地域の支え合いにより、住み慣れた地域で暮らし続けられるまちだと思いますか」について「そう思う」「どちらかといえばそう思	47.9%	継続的な 向上	基本目標 2

	う」であると回答した市民の割合			
ウ	②「文化活動やスポーツをするための環境がよいまちだと思いますか」について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合	41.7%	継続的な 向上	基本目標 2
ウ	1年間に生涯学習をしたことがあると回答した市民の割合	68.4%	継続的な 向上	基本目標 2
ウ	学校開放・クラブハウス利用件数	10,593件	19,300件	基本目標 2
ウ	八ヶ岳少年自然の家の延利用者数	11,602人	22,000人	基本目標 2
ウ	文化財施設の延来館者数	49,108人	51,450人	基本目標 2
ウ	公民館利用者数	77,668人	200,000人	基本目標 2
ウ	図書館利用者カード登録者数	45,107人	52,000人	基本目標 2
ウ	週1回以上スポーツをしている	50.7%	60.0%	基本目標 2
ウ	スポーツ観戦者数	553人	1,600人	基本目標 2
ウ	スポーツボランティア参加者数	—	350人	基本目標 2
ウ	1年間に、有料の、文化や芸術の公演や展示等を1回以上鑑賞したことがあると回答した市民の割合	—	60.0%	基本目標 2
ウ	パルテノン多摩の大ホールおよび小ホールにおける年間利用者数の合計	166,454人	205,000人	基本目標 2
エ	開業率（年平均）	6.1%	6.5%	基本目標 1
エ	市内事業所数	3,603	3,653	基本目標 1
エ	市内事業所付加価値総額の増加率	0%	1.0%	基本目標 1
エ	市内新規設立法人件数	115件 (令和4年度)	122件	基本目標 1
エ	聖蹟桜ヶ丘駅周辺の来訪者数(月	629,627人	740,000人	基本目標 2

	平均)			
エ	多摩センター駅周辺の来訪者数(月平均)	860,414人	1,100,000人	基本目標2
エ	永山駅周辺の来訪者数(月平均)※	469,725人	590,000人	基本目標2
エ	多摩市観光まちづくり交流協議会 Instagramフォロワー数	362人	900人	基本目標2
エ	来街者数	12,874千人	15,700千人	基本目標2
エ	農地面積	39.1ha	38.0 ha	基本目標1
エ	農家数	70戸	59戸	基本目標1
エ	認定農業者数	9経営体	13経営体	基本目標1
オ	都市計画用途地域の見直し面積(令和4年3月末以降の見直し累計)	0ha	4.6ha	基本目標2
オ	ユニバーサルデザインブロック設置路線延長割合	53.4%	70.0%	基本目標2
オ	無電柱化計画路線の進捗率	17.0%	17.0%	基本目標2
オ	定期点検で機能に支障が生じていない状態と評価された橋りょうの割合	86.9%	90.0%	基本目標2
オ	管路耐震化(管口可とう化)の進捗率	0%	25.5%	基本目標1
オ	防災連絡協議会の数	4組織	7組織	基本目標1
オ	消防団員の定員充足率	96.7%	97.0%	基本目標1
オ	体感治安の向上 世論調査における設問「生活環境の総合評価／防犯・風紀の点」の「良い」「どちらかといえば良い」の割合	78.1%	80.0%以上	基本目標3

オ	優良建築物等整備事業利用管理組合数（累計）	3管理組合	8管理組合	基本目標 2
オ	マンション管理計画認定管理組合数（累計）	0管理組合	2管理組合	基本目標 2
オ	隣居・近居促進事業の利用世帯数（累計）	22世帯	59世帯	基本目標 2
オ	市内鉄道駅の1日平均乗降客数	254,760人	300,000人	基本目標 1
オ	「交通の便」の感想について、「良い」「どちらかといえば良い」と回答した市民の割合	79.4%	80.0%	基本目標 1
オ	交通事故死者数（暦年）	1人	0人	基本目標 1
カ	市内の二酸化炭素排出量	706,000t-CO2（令和2年度）	541,000t-CO2（令和7年度）	基本目標 1
カ	市施設における二酸化炭素排出量	10,090,875 kg-CO2	7,538,908 kg-CO2	基本目標 1
カ	市施設における電気使用量	14,882,770 kWh	15,429,448 kWh	基本目標 1
カ	みどり率	50.0%（令和元年度）	現状を維持	基本目標 2
カ	生物多様性の拠点（3地点）のいきものの種類数	—	令和6年度の調査結果を維持又は増やす	基本目標 2
カ	水辺・公園緑地の環境に対する市民満足度	50.4%	52.0%	基本目標 2
カ	総ごみ量	37,293 トン	35,164 トン	基本目標 1
カ	資源化率	34.0%	34.7%	基本目標 1
カ	市民1人1日あたりのごみ量	567.1 グラム	535.1 グラム	基本目標 1

力	毎年度、多摩市版気候市民会議を開催し、取組内容を1項目以上レベルアップしていく（定性指標）	—	1項目以上のレベルアップ	基本目標2
力	多摩市版気候市民会議の開催回数	5回	5回	基本目標2

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））の活用（内閣府）：【A3017】

① 事業の名称

多摩市まち・ひと・しごと創生推進交付金事業

ア 子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち事業

イ 支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまち事業

ウ 地域で学び合い、活動し、交流しているまち事業

エ みんながいきいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまち事業

オ みんなが安心して快適に住み続けられるまち事業

カ 地球にやさしく、水とみどりとくらしが調和したまち事業

② 事業の内容

ア 子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまち事業

子どもや若者の権利が尊重され、その成長過程に応じて、幸せで自分らしく育ち、まちづくりへ参画し活躍できるまちが実現し、保護者や地域 みんながともによろこびながら子育てを支え合う関係を築き、安心して子どもを産み育てられる環境が整い、学校・家庭・地域社会の連携・協働によって、子どもたちの学びや育ちを支える環境が整い、子どもたちがともに学び合いながら、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた生きる力を身に付けているまちをめざす。

【具体的な事業】

- ・子どもの健やかな成長への支援
- ・子育て家庭への支援
- ・子育て・子育ちを育む地域づくり
- ・子ども・若者に対する多角的な支援
- ・児童・生徒の学びを支える環境づくり
- ・確かな学力を育む教育の推進
- ・豊かな心を育む教育の推進
- ・健やかな体を育む教育の推進 等

イ 支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまち事業

みんなが、住み慣れた地域で、いつまでも健康と幸せが備わった「健幸な生活」を楽しみ、安心して暮らし続けられるまちになり、また、地域にライフステージに応じた保健、医療、介護、福祉サービスを受けられる身近な拠点が整っており、市民と関係機関が連携し、さらに、年齢や障害のあるなしに関わらず、みんなが互いに認め合い、見守り支え合い、差別することなく助け合う関係が構築されているまちをめざす。

【具体的な事業】

- ・予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク
- ・誰もが健幸で暮らしやすい地域づくり
- ・地域生活における高齢者支援
- ・障がい者（児）が安心して暮らせるまちづくり 等

ウ 地域で学び合い、活動し、交流しているまち事業

みんなが、互いの個性を認め、人権を尊重し合い、交流しながら、平和で心豊かに安心して暮らせるコミュニティが形成され、地域の中で活動する団体や人がつながり合い、支え合えるしくみがあり、これによって、新たな活動が生まれ増えていく多世代共生型コミュニティが実現し、生涯学習・社会教育活動、スポーツの場や機会が確保され、活動の成果

を活かし、みんなが成長できるまちをめざす。また、伝統的な地域文化の継承や新たな文化の創造と発信により、みんなが文化芸術に出会い、楽しみ、さらに文化芸術を創り出せるまちをめざす。

【具体的な事業】

- ・平和の希求と人権の尊重・男女平等の推進
- ・交流による多文化共生社会の醸成
- ・多世代共生型のコミュニティづくりの推進
- ・学びや学びあいからはじまる地域づくりの推進
- ・「社会教育」と「家庭教育支援」の充実
- ・スポーツを通じてつながり、笑顔になれるまちづくり
- ・文化芸術が身近にあるまちづくりの推進 等

エ みんながいきいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまち事業

市民や市民団体、事業者、大学など地域の多様な主体が交流し、連携することを通して、イノベーションが生まれ地域産業が成長するとともに、みんなが多様な働き方を実現することで、働きやすく活気と魅力のあるまちをめざす。

また、地域にある資源を活かしたまちの魅力づくりと発信によって多くの人を訪れ、集い、賑わうまちをめざす。

農地の持つ多面的な機能を活かすため、農業者と市民が協力し、都市農業の持続をめざす。

【具体的な事業】

- ・活力ある地域経済を支える産業の振興
- ・拠点地区活性化の推進
- ・観光の視点からのまちの魅力づくりの推進
- ・農業者と市民が支える都市農業の推進 等

オ みんなが安心して快適に住み続けられるまち事業

これまでのまちづくりをもとに地域の在り方の変化に対応できる、将来を見据えたまちへと再編され、自然災害に備えて強靱化され、適切に

維持更新されている都市基盤施設と、市民や地域による助け合いや行政の支援により、災害や犯罪などから守られ、安全に安心して暮らすまちをめざす。

多様なライフスタイルや家族形態に対応した良質な住環境や交通ネットワークが形成され、みんなが安心していきいきと暮らし続けられるまちをめざす。

【具体的な事業】

- ・次世代につなぐ都市づくりの推進
- ・安全で快適な道路環境整備
- ・安全・安心で快適な市民生活を支える下水道
- ・減災・防災体制のさらなる強化
- ・暮らしの安全を守るまちづくりの推進
- ・良質な住宅ストックの確保と良好な居住環境の形成
- ・交通ネットワークの形成 等

カ 地球にやさしく、水とみどりとくらしが調和したまち事業

すべての生命が活動する土台である地球環境を守るため、みんなが環境問題を自分事として捉え、2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けて行動し、自然環境を支える人材が育ち、豊かなみどりと親しみのある水辺環境が保全・創出され、生物の多様性が維持・向上されているまちをめざす。

また、持続可能な循環型社会への転換を目指し、みんなが環境への負荷が少ない活動をしているまちをめざす。

【具体的な事業】

- ・スマートエネルギー社会の構築
- ・自然環境・都市環境の保全と創出
- ・資源循環社会の構築
- ・環境を支える人づくりとパートナーシップの形成 等

※ なお、詳細は「第六次多摩市総合計画」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度 11 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式W E Bサイト上で公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで

5－3 その他の事業

○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の活用（内閣府）：
【E 2 0 0 1】

① 事業の名称

5－2 の①事業の名称に同じ。

② 事業の内容

5－2 の②事業の内容に同じ。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

5－2 の④事業の評価の方法（P D C Aサイクル）に同じ。

⑤ 事業実施期間

5－2 の⑤事業実施期間に同じ。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで